

# 第三者レビュー (取り組み状況に関するご意見等)

## アドバイザー、インターネットモニター

### アドバイザーの概要

地域の企業、自治体、各種団体の代表者等のオピニオンリーダーの方々に当社のアドバイザーを委嘱し、会議等の場でご意見をいただいています。

人数：350名(支社・営業所各10名程度)

委嘱期間：2年

内容：アドバイザー会議(年1回)、  
訪問対話活動、当社施設見学会等

### ■アドバイザー会議

2008年度アドバイザー会議では、以下のご意見・ご要望をいただきました。



アドバイザー会議

- ・電気料金の仕組みは複雑であるうえに、専門的な用語がさらに理解しづらくしている面がある。全ての消費者に理解してもらうことは難しいにしても、理解しやすい用語に見直す等の工夫は必要である。
- ・何となくではあるが、市民は、原子力関係の情報に対し「隠べいされているもの」という印象を持っていると思う。情報の開示と、分かりやすい言葉での説明が求められている。
- ・今、我々は、エネルギーや環境等の新しい問題に直面しているが、これらのマイナス要因をプラス要因に変えられるよう皆で考えていかなければならない。中国電力社員は、積極的に地域社会に加わり、全社員が環境やエネルギーの話ができるようになっていただきたい。
- ・子供対象の出前授業を行う際には、授業内容に世界各国のインフラ事情の比較を取り入れて、日本のインフラのレベルがどれだけ高いかということも、あわせて説明するべきである。そうすることで、電力会社の業務運営への理解と協力が得られやすくなるのではないか。
- ・良い社会をつくるには、信頼し得る企業が社会とのコミュニケーションを充実させる必要があると感じている。こうした社会の実現に中国電力も協力してほしい。利益だけが先行しても、また倫理面だけが強調されても社会はうまくいかないと思う。
- ・各支社や各営業所等にある電化体験ルームや電化体験企画について、知っている人はあまりいない。意識していないと分からないので、もっとPRしてはどうか。

### ■施設見学会

お客さまへ安定した電気をお届けするための当社の取り組みについてご理解を深めていただくために、発電所等の施設や総合防災訓練などをご見学いただき、以下のご意見、ご要望をいただきました。

- ・原子力発電は、発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しないことが、実際に見学して分かった。これらの具体的メリットをもっとPRすべきである。
- ・変電設備から発生する電磁界測定値が、家庭の電化製品から発生する電磁界レベルと比べ同等以下であることを確認することができた。また、変電設備から1m程度離れると、電磁界測定値が急激に減少することも直接目で見ることができ、心配ないと感じた。地域の皆さまにも、直接、電磁界測定値を確認してもらえれば、もっと理解していただけるのではないか。

### インターネットモニターの概要

当社のサービス区域にお住まいの20歳以上の方に公募のうえインターネットモニターをお願いし、当社へご意見をいただいています。

人数：約500名

モニター期間：2年

内容：アンケート(年4回程度)、  
当社からの情報発信(イベント案内、  
プレスリリースなど)

### ■インターネットモニターアンケート

インターネットモニターの方を対象にアンケートを実施し、当社の取り組みに対する評価や、いただいたご意見・ご要望を、今後の業務運営に役立てています。

2008年4月に実施したアンケートの一部を紹介します。

#### 問

当社は、「お客さまの声」からの改善事例をホームページで公開することとしました。今後、掲載事例を増やししながら、広くお客さまにPRしていきたいと考えています。現在の掲載内容をご覧いただき、ご意見・ご感想をお聞かせください。

#### 答

- 「お客さまの声」と改善事例が紹介されていると、きちんと声が反映されていることがわかるし、身近に感じることができるとも良い取り組みだと思う。今後も継続していくことを期待する。
- 利用者としてはこちらの声が届いているか不安になる。このように掲載してあると、ちゃんと対応してくれていることが分かる。
- ちゃんと読めば分かるが、文章が堅すぎるのか、レイアウトの問題なのか、積極的に読む気にならない。
- 初めて見たが、掲載数が少ないと思った。結果を出せたものだけでなく、要望はできる限り広く提示すべき。
- もっと広く紹介すれば、より良い情報が集まるのではないか。
- 改善事例の公開はとても参考になる。企業としてこういう取り組みをどんどん進めてほしい。

# 中国電力環境懇話会

当社の環境への取り組みについて、社外の有識者の方々から意見・評価をいただくため、2002年4月に「中国電力環境懇話会」を設置しています。

## ●中国電力環境懇話会委員(敬称略)



(2009年6月現在)

氏名	団体	役職
吉長 成恭(座長)	広島国際大学大学院	総合人間科学研究科教授
河本 良子	(株)中国放送	総務局総務部 専任部長
木下 享介	(株)広島ホームテレビ	専務取締役
三枝 晃次郎	(財)広島県環境保健協会	環境生活センター センター長
中越 信和	広島大学大学院	国際協力研究科教授
中原 律子	(社)広島消費者協会	会長
藤木 靖久	(株)みずほコーポレート銀行	広島営業部長
三柴 利雄	鹿島建設(株)中国支店	常務執行役員支店長
山城 滋	(株)中国新聞社	論説委員会 論説主幹



## 2008年度 第2回環境懇話会

2008年11月19日、2008年度の第2回環境懇話会を開催し、「絶縁油リサイクルセンター・柱上変圧器リサイクルセンターの見学」と「電気自動車の試乗」をしていただきました。その後、当社の環境への取り組みについて、座長・委員の皆さまからさまざまなご意見をいただきました。

### 中国電力のPCB無害化処理の 取り組みについて

- ・地域の生活環境の保全のため、リサイクルセンターにはさまざまな安全対策が多重に施されていることを知り、安心した。
- ・地域団体や学識経験者などからなる安全性確認委員会も設立、定期的に委員会が開催されているなど、地域への情報公開も積極的に行っており評価できる。

### 電気自動車について

- ・電気自動車の充電に太陽光発電を使用するCO<sub>2</sub>排出量ゼロシステムの実現可能性を検討してみてもどうか。
- ・電気自動車は予想以上に加速性が良く、静粛性も高いと感じた。

### 環境行動計画(環境管理目標)について

環境管理目標「低公害車の導入率」について、今後の見直し時に、CO<sub>2</sub>排出量を勘案するよう検討してみてもどうか。



## 2009年度 第1回環境懇話会

2009年6月18日、2009年度の第1回環境懇話会を開催し、「2008年度における環境問題への取り組み結果」など当社の環境への取り組みについて、座長・委員の皆さまからさまざまなご意見をいただきました。

### 「中国電力環境行動計画」、 「エネルギーグループ環境ビジョン」について

- ・2008年度の実績のうち、2010年度目標を既に達成しているものがあり、更なる環境経営の向上を目指し、目標値を上積みしてはどうか。
- ・グループエコ製品の販売促進を行い、民生部門のCO<sub>2</sub>排出量の削減や省エネにつなげていくことができればと思う。

### 「環境コミュニケーションの推進」について

- ・国の地球温暖化対策の中期目標達成のために、電気の供給面・使用面からの取り組みに加え、省エネルギー志向のライフスタイルについて生活者の意識を変化・定着させるため環境・エネルギー教育、環境保全活動に重点をおいてはどうか。
- ・生活者に、省エネルギー方策が見える化し、民生部門のCO<sub>2</sub>排出量低減につなげていって欲しい。

### 「CSR報告書の内容」について

- ・CSR報告書作成にあたっては、社外に分かりやすい表現や数値で記載するなど、見える化に努めた方がよい。



吉長 成恭氏 河本 良子氏 木下 享介氏 三枝 晃次郎氏 中越 信和氏 中原 律子氏 藤木 靖久氏 三柴 利雄氏 山城 滋氏

# 第三者による保証／ 環境報告ガイドラインとの対照表

当社は、環境に関する情報の信頼性を高めるため、環境面の掲載内容について2003年度から第三者機関である(株)新日本サステナビリティ研究所に保証業務を委嘱していますが、2008年度に「サステナビリティ報告書審査・登録制度」が運用開始されたことを受け、同年度から経営面、社会面の掲載内容に関しても、(株)新日本サステナビリティ研究所による第三者保証を受けています。

保証を受けるにあたっては、本社に加え営業所、発電所、電力所などの事業所も往査を受けています。

当社は、これからも掲載内容の信頼性・透明性のさらなる向上に努めます。

独立した第三者による保証報告書	
中国電力株式会社 取締役社長 山下 隆 殿	2009年7月10日
株式会社 新日本サステナビリティ研究所 代表取締役 <b>中 心 昭 弘</b>	
<p>1. 保証業務の対象及び目的</p> <p>当研究所は、中国電力株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、2008年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の会社が作成した「2009エネルギーグループCSR報告書」(以下、「CSR報告書」という)に記載されている会社の「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成21年4月)に規定する重要なサステナビリティ情報(以下、「サステナビリティパフォーマンス指標」という)に関し、CSR報告書の作成基準*1に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうかについて、保証業務を実施した。CSR報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当研究所の責任は独立の立場からサステナビリティパフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。</p> <p>*1 CSR報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省 平成19年6月)及び「サステナビリティレポート・ガイドラインVer.3.0」(Global Reporting Initiative 2006年10月)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」に従っている。</p>	
<p>2. 実施した保証業務手続の概要</p> <p>当研究所は、「国際保証業務基準3000(改訂)～過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査業務指針」(有限責任中間法人サステナビリティ情報審査協会 平成20年2月)に準拠し、限定された手続*2を実施した。したがって、当研究所の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。</p> <p>*2 定量的なサステナビリティ情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析手続の実施、調査による証拠資料との照合・照会、再計算等を実施した。また、定性的なサステナビリティ情報については、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。</p>	
<p>3. 結論</p> <p>当研究所が実施した保証業務において、上記のサステナビリティパフォーマンス指標についてCSR報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、または「サステナビリティ報告書審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、と信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。</p>	
<p>4. 独立性</p> <p>当研究所は、新日本有限責任監査法人の子会社として、公認会計士法、日本公認会計士協会「倫理規則」を遵守しており、会社と当研究所の間には、記載すべき利害関係はない。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	

環境報告ガイドライン(2007年版)において示された「重要性があると考えられる記載すべき項目」「記載することが望ましい推奨項目」に従い掲載した項目について、該当する「2009エネルギーグループCSR報告書」のページを記載しています。

環境報告ガイドラインの記載項目	ページ
1) 基本的項目	
① 経営責任者の緒言	2,3,10,11, 50,51,54,55,79,80
② 報告にあたっての基本的要件	1
③ 事業の概況(経営指標を含む)	表紙裏,22~25,27
④ 環境報告の概要	39,52~59,63~66, 68,69,74,78,80,82
⑤ 事業活動のマテリアルバランス(インプット,内部循環,アウトプット)	52,53
2) 環境マネジメント指標	
① 環境マネジメントの状況	2,3,10,11, 50,51,59
② 環境に関する規制の遵守状況	54,55,68,76
③ 環境会計情報	54,55,77,78,81
④ 環境に配慮した投融資の状況	61
⑤ サプライチェーンマネジメント等の状況	28,72
⑥ グリーン購入・調達状況	65,66,80
⑦ 環境に配慮した新技術,DfE等の研究開発の状況	62,63,66,67,83
⑧ 環境に配慮した輸送に関する状況	52~55,63,74,75, 80,82
⑨ 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	70,71
⑩ 環境コミュニケーションの状況	36,39,41,89
⑪ 環境に関する社会貢献活動の状況	39,41
⑫ 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	72,73
3) オペレーション指標	
① 総エネルギー投入量およびその低減対策	52,53,56~63, 74,75,80,82
② 総物質投入量およびその低減対策	52,65,80,82
③ 水資源投入量およびその低減対策	52,74,75,80,82
④ 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	64,65,80,82
⑤ 総製品生産量または総商品販売量	52,53
⑥ 温室効果ガスの排出量およびその低減対策	56~63
⑦ 大気汚染,生活環境に係る負荷量およびその低減対策	68,86,87
⑧ 化学物質の排出量,移動量およびその低減対策	54,55,69,80,82
⑨ 廃棄物等総排出量,廃棄物最終処分量およびその低減対策	64,65,80,82
⑩ 総排水量等およびその低減対策	53,86,87
4) 環境効率指標	
① 環境配慮と経営との関連状況	54,55,77,78
5) 社会パフォーマンス指標	
① 社会的取り組みの状況	4~9,16~21, 29~48